

第23回(令和7年度)全国漁港漁場整備技術研究発表会について

北海道開発局 農業水産部 水産課

令和7年10月23日、24日に、第23回(令和7年度)全国漁港漁場整備技術研究発表会が札幌市内で開催されました。

全国漁港漁場整備技術研究発表会は、全国の漁港・漁場整備関係者を対象に、漁港及び漁場に関する技術の向上及び普及を目的として例年開催されており、23日に研究発表会、24日に現場研修(古平漁港・登別漁港)が行われました。

23日の研究発表会では、東海大学生物学部の櫻井泉教授による基調講演として「漁港水面を活用した増養殖について」が発表されました。全国的に漁業地域では、高齢化・過疎化の進行に伴って漁港利用者が減少し、漁港水面が遊休化するなど既存ストックの有効活用が課題となっており、遊休化した漁港を増養殖の場として有効活用できないか技術開発試験を実施した結果として、マナマコの中間育成やアサリ垂下養殖に関する試験結果について発表されました。

また、開催地報告として「北海道における漁港整備」について発表があり、引き続き、能登半島地震からの災害復旧対策やICT技術・インフラ整備、流通拠点漁港機能強化、藻場・ブルーカーボン、海業振興といった漁港漁場整備に関する様々なテーマに関して発表されました。

北海道開発局からは、釧路開発建設部根室港湾事務所の中野喜秀技官より「落石漁港におけるICT技術を活用した施工の取り組みについて—工事現場におけるICT技術の活用推進—」が発表されました。

落石漁港落石地区では、岸壁の背後が急傾斜地となっており、落石等による漁業活動への支障が生じていました。その対策として土堤ポケットを整備していましたが、令和2年3月に急傾斜地の一部で崩落が発生したこと、土堤ポケット内に土砂が堆積し、崩落等の危険性のある土堤内での土砂撤去作業が必要

となりました。

危険を伴う土堤ポケット内の土砂の撤去作業を遠隔操作の無人バックホウ等のICT技術を活用することにより、施工の安全性向上や効率化を図った取り組みについて発表され、会場からは、無人バックホウの操作の習熟等に関する質問があり、参加者の興味をひいていました。

本発表会には、官公庁職員のほか、建設会社やコンサルタント会社の職員等も参加し、各発表について活発な質疑がなされ、参加者の関心の高さが窺えました。

23日の研究発表会の最後には、次回開催予定地である新潟県を代表して、新潟県農林水産部漁港課の高橋昌芳課長より挨拶があり閉会となりました。

24日の現場研修では、高度衛生管理型荷さばき所を有する漁港の現場視察として、古平漁港を視察するコースと、登別漁港やウポポイ(民族共生象徴空間)を視察するコースの二手に分かれて実施されました。

来年度も、更なる漁港及び漁場に関する技術の向上や普及に資する発表がなされることが期待されます。

最後になりますが、主催者である水産庁、北海道ならびに全国漁港漁場協会の皆様、また、発表者の皆様に対しまして、このような貴重な機会を設けていただいたことを厚く御礼申し上げます。



根室港湾事務所の中野技官による発表